

松 山 大 学 論 集  
第 25 卷 第 2 号 抜 刷  
2 0 1 3 年 6 月 発 行

## フランスにおける全部連結の例外的会計処理方法

村 上 宏 之

# フランスにおける全部連結の例外的会計処理方法

村 上 宏 之

## I は じ め に

フランスにおいては、EU（ヨーロッパ連合）で指定されている IFRS（国際財務報告基準）に準拠した連結決算書の作成は、規制市場（Euronext Paris）に上場している企業については強制されているが、規制市場に上場していない企業（非上場企業）については任意である。当該 IFRS に準拠した連結決算書の作成を選択しない非上場企業には、フランス商法および CRC（会計規制委員会、現 ANC（会計基準審議会））規則第 99-02 号が適用される。

フランスの非上場企業が連結決算書を作成するときの全部連結においては、被取得企業（子企業）の取得（支配獲得）取引に関する会計処理に公正価値原則が一般原則として用いられている。しかし、この原則の例外として、被取得企業の株式（以下、持分を含む）の取得原価を当該被取得企業の自己資本を構成する資産および負債の帳簿価額に置き換える会計処理方法（いわゆる「持分プーリング法」<sup>1)</sup>）が認められている（CRC 規則第 99-02 号第 215 項）。この場合、被取得企業の資産および負債の帳簿価額は、取得日において取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された決算書から導出される（CRC 規則第 99-02 号第 215 項）。全部連結とは子企業の株式の取得原価を当該子企業の自己資本を構成する資産および負債のすべてに置き換える（商法・規則第 233 条の 3）資本連結方法をいい、持分プーリング法とは子企業の資産、負債および純資産（資本）をそれぞれの適切な帳簿価額で引き継ぐ方法をいう。フランスにおいて持分プーリング法の適用が認められているのは、フランス企業

集団に対して、外部成長による国際的企業集団規模を達成させ、国際競争上の有利性を享受させるためであるとともに、公正価値原則による被取得資産および負債の複雑な識別および評価過程を実施する煩雑性を回避するという実務上の利点を与えるためである<sup>2)</sup>。

本稿は、IFRS に準拠した連結決算書を作成することを選択しないフランスの非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結決算書を作成するときの全部連結における例外的会計処理方法の適用要件およびその適用手続きに関して、フランス会計基準の現状とその特徴を明らかにしようとするものである。

## Ⅱ 例外的会計処理方法の適用要件

### 1 例外的会計処理方法に適格な取引

CRC 規則第 99-02 号（第 21511 項）によると、例外的会計処理方法に適格な取引は次の 2 つの要件をともに満たすものとして定義されている<sup>3)</sup>。

- ① 企業集団が 1 取引（une seule opération）によって被取得企業（対象企業）の資本（株式）の全部またはほとんど全部を取得する取引であること。
- ② 取得対価が専らまたはほとんど専ら連結範囲に含まれている企業の株式の発行・交付によって売却企業に引き渡される取引であること。

### 2 例外的会計処理方法の適用要件

被取得企業の取得取引に例外的会計処理方法を適用できるのは、次の 4 つの要件をすべて満たす場合である（CRC 規則第 99-02 号第 21511 項第 a 号－第 d 号）。

- ① 1 取引による資本の 90% の取得  
取得は被取得企業の資本（持分比率）の少なくとも 90% を対象とする 1 取引によって行われること。
- ② 株式の発行・交付による取得対価の引渡  
取得はすでに連結されている企業の株式の即時発行または 5 年以内の確実性を有する繰延発行を定める契約にしたがって行われること。

③ 株式の発行総額の 10%未満の現金および現金同等物による取得対価の引渡

契約が、その実質において、上記②に定めるもの以外に、取得企業による売却企業への直接的な対価引渡であるか間接的な対価引渡であるかにかかわらず、売却企業に対価を引き渡すために交付される株式の発行総額の 10%以上の対価引渡を定めていないこと。

④ 帳簿価額による出資の評価可能性

CRC 規則第 2004-01 号の規定を適用して、合併およびこれに類する取引について個別決算書における帳簿価額による出資の評価が可能である場合においてのみ適用可能であること。

取得取引の実質は、①～③の 3 要件がすべて満たされるときに保持される (CRC 規則第 99-02 号第 21511 項)。①の要件は被取得企業の資本の最小比率の取得に係る要件であり、②と③の要件は取得対価の引渡手続きに係る要件である<sup>4)</sup>。ここでは、これら 3 要件を取り上げていきたい。なお、④の要件によって、例外的会計処理方法は出資が個別決算書における帳簿価額によって評価される組織再編取引に限定されることとなり、例外的会計処理方法の適用は実務上極めて制限されている<sup>5)</sup>。また、これら 4 要件は、一括取得の場合は 3 年、段階取得の場合は最長 5 年にわたって満たされなければならない<sup>6)</sup>。

(1) 被取得企業の資本の最小比率の取得に係る要件

取得取引が例外的方法によって会計処理されうするためには、他の要件が満たされる限り、当該取得は被取得企業の資本の少なくとも 90%を対象とする 1 取引によって行われなければならない (CRC 規則第 99-02 号第 21511 項第 a 号)。この「1 取引」によって、取得日または取得を構成する最初の取引日の前 12 カ月以内に当該取得取引の対象となる企業 (被取得企業) に対する 10%を超える持分比率を親企業が直接的または間接的に所有してはならないことも含まれる<sup>7)</sup>。

この要件が満たされているか否かは、被取得企業の取得日 (支配獲得日) に

において一時的に判断されるのではなく、最長5年にわたって判断されうる。したがって、実務上、被取得企業の取得に例外的会計処理方法を適用できるために、または、当初会計処理後も例外的会計処理方法の適用を保持するために、取得取引を(a)取得日前、(b)取得日、および、(c)取得日後に区分して考察する必要がある<sup>8)</sup>。

#### (a) 取得日前

1取引による被取得企業の資本の90%の取得に係る要件は、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内に当該資本の10%を超える被取得企業に対する持分比率を親企業が直接的または間接的に所有している場合には、満たされない<sup>9)</sup>。したがって、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内に、親企業は被取得企業の資本の10%超を所有してはならない。

また、資本の90%未満で子企業を所有する持株会社の資本の90%以上を第三者が取得する場合に、売却企業が90%未満で所有する子企業を持株会社へ移転する取引が当該持株会社の売却取引に付随する取引であることが証明されるときには、当該取得は例外的方法によって会計処理されえない<sup>10)</sup>。したがって、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内に<sup>11)</sup>売却企業側で事前に組織再編（戦略上の被取得企業の資本の90%未満を所有する持株会社の創設）を行っていない。

#### (b) 取得日

被取得企業の資本の少なくとも90%の取得は、1取引によって行われなければならない。被取得企業の「資本の90%」は、①親企業のレベルで、②被取得企業によって発行された金融商品で潜在的にまたは確実に希薄化する金融商品および被取得企業集団が当該取得取引の終了日（持分比率計算日<sup>12)</sup>すなわち、一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には取得を構成する最終取引日<sup>13)</sup>）に未だ自己株式を所有している場合には当該被取得企業集団の決算書に計上される被取得企業の自己株式を計算に入れずに、③当該取得取引

の終了日に、④被取得企業の資本に対する持分比率に基づいて、算定されなければならない<sup>14)</sup>

段階取得の場合には、さらに、取得企業の取締役は一般に公告によって取得取引契約の証拠を示さなければならず、かつ、被取得企業の資本の少なくとも90%の取得に向けた様々な取引は遅くとも取得に向けた最初の取引日後に開始する最初の事業年度の決算日において行われていなければならない。したがって、最初の取引日から最終取引日までの期間として最長2年が親企業に与えられている<sup>15)</sup>

### (c) 取得日後

取得取引の実質は、一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には支配獲得日から2年以内に再検討されてはならない（CRC 規則第99-02号第21511項および第21513項）。したがって、他の要件が満たされる限り、被取得企業の取得される資本の最小比率（90%）は、取得日または支配獲得日から2年間保持されなければならない<sup>16)</sup>。しかし、取得日または支配獲得日から2年以内に親企業のレベルで計算された少なくとも90%の被取得企業の持分比率が保持されない場合には、当該取得取引の実質が再検討されなければならない（CRC 規則第99-02号第21511項および第21513項第c号）。これに対して、売却企業以外の第三者に被取得企業の資産が売却される場合には、持分比率に影響を及ぼさないことから、当該取得取引の実質は再検討されない<sup>17)</sup>

### (2) 取得対価の引渡手続きに係る要件

取得取引が例外的方法によって会計処理されうするためには、他の要件が満たされる限り、被取得企業を売却する企業に対して主としてすでに連結されている企業の株式によって取得対価が引き渡されなければならず、現金および現金同等物による支払対価は取得取引のときに交付される株式の発行総額の10%以上となつてはならない（CRC 規則第99-02号第21511項第b号および第c号）。

この要件が満たされているか否かは、上記(1)の場合と同様に、被取得企業の

取得日（支配獲得日）において一時的に判断されるのではなく、最長5年にわたって判断されうる。したがって、例外的会計処理方法を適用できる被取得企業の取得に関して売却企業への対価引渡手続きを決定するために、取得取引を(a)取得日前、(b)取得日、および、(c)取得日後に区分して考察する必要がある<sup>18)</sup>

#### (a) 取得日前

CRC 規則第99-02号（第215項）上、取得企業による売却企業への対価引渡を伴いうる取得取引で、被取得企業の取得日前または取得を構成する最初の取引日前に行われるどのような取得取引も禁止されていない。したがって、他の要件が満たされる限り、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内であっても、売却企業との取得取引は行われうる<sup>19)</sup>

また、被取得企業の取得対価に結び付いた例外的会計処理方法の適用要件は、①連結決算書を作成する企業集団の外に存する売却企業と連結決算書を作成する企業集団の内に存する取得企業との間で生じうる資本関係や②売却企業それ自体による被取得企業の事前取得に係る対価引渡手続きを考慮に入れずに、専ら連結決算書を作成する企業集団内で検討される。したがって、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内であっても、後に株式交換によって取得企業に被取得企業を売り戻す売却企業が現金および現金同等物によって被取得企業を事前取得することは行われうる<sup>20)</sup>

#### (b) 取得日

##### 1) 株式の発行による取得対価の引渡

例外的会計処理方法は、企業集団が1取引によって被取得企業の資本の全部またはほとんど全部を取得し、この取得対価が専らまたはほとんど専ら連結範囲に含まれている企業の株式の発行によって、すなわち、取得企業の資本を確実に入手できる株式または金融商品の発行以外に被取得企業の株主に直接的または間接的な重要な対価を引き渡すことなく、引き渡される場合にのみ、適用されうる（CRC 規則第99-02号第21511項）。取得対価は、すでに連結されている企業の株式の即時発行または5年以内の確実性を有する繰延発行によって

引き渡されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 21511 項第 b 号）。

取得対価として発行される株式とは、株式会社においては全種類の株式（その他の法形態の会社においては持分）をいう<sup>21)</sup> 被取得企業の取得対価として売却企業に交付される取得企業の株式の発行は、原則として即時発行であり、被取得企業の株式の移転と同時に行われる。しかし、①取得企業の資本を後に入手できる金融商品の即時発行が行われ、②当該金融商品の発行後、株式の発行を発行企業が強制され、かつ、③株式への転換が当該金融商品の発行契約で定められ、当該金融商品の発行後遅くとも 5 年で行われる場合にのみ、株式の繰延発行が認められる<sup>22)</sup> ただし、この株式の発行から①取得企業の自己株式の交付、②取得価格に係る修正として取得取引の終了日後に行われなければならない発行、および、③取得企業によって売却企業に供与される取得価格に係る明示的なまたは暗黙の保証に対応する発行は除外されなければならない<sup>23)</sup>

また、連結範囲に含まれている企業とは、取得取引の開始日（取得取引の公告日または契約日）においてすでに連結範囲の一部を構成する企業をいう<sup>24)</sup> したがって、被取得企業の株式と交換で引き渡す株式を発行する企業には、親企業のみならず、取得取引開始日にすでに連結されていなければならない子企業も含まれる<sup>25)</sup>

## 2) 現金および現金同等物による取得対価の引渡

対価引渡が直接的であるか間接的であるかにかかわらず、売却企業に対する現金および現金同等物による支払対価は取得取引のときに交付される株式の発行総額の 10% 未満でなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 21511 項第 c 号）。

現金および現金同等物による支払対価に係る株式の「発行総額の 10%」は、取得取引の終了日（一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には取得を構成する最終取引日）に算定されなければならない<sup>26)</sup> 「発行総額の 10%」限度の計算のために、取得企業によって売却企業に直接的または間接的に供与される発行された株式の取得価格に係るすべての保証は、売却企業にさらに引



き渡される現金および現金同等物による対価として加算される。したがって、現金または株式によって支払可能な価値保証証書 (Certificats de Valeur Garantie, CVG) が取得取引の一部を成す取引のときに発行される場合には、当該証書が表す最高保証価額は発行企業の状態および CVG に関する銀行保証に係るリスク・プレミアムを加算した額を同一期間にわたる無リスク金利に対応する利率で割り引いた額で、10%限度の計算に含まなければならない (CRC 規則第 99-02 号第 21511 項第 c 号)。なお、この 10%限度の計算において、株式の発行総額はその名目価額ではなく公正価値で評価され、<sup>27)</sup> 現金および現金同等物による支払対価も公正価値によって評価される<sup>28)</sup>

また、5 年以内に取得企業の資本を確実に入手できる株式または金融商品の発行以外の方法によって行われるすべての対価引渡は、現金同等物による対価引渡とみなされうる。現金および現金同等物として、①現金によって支払われる差額調整金、②売却企業に交付される取得企業の自己株式、③売却企業に供与される取得価格に係るすべての保証 (CVG を含む) (信頼しうる方法によって測定できるもの<sup>29)</sup>)、④取得価格に係る後の修正で、現金および現金同等物によって支払われる修正 (信頼しうる方法によって測定できるもの<sup>30)</sup>)、⑤被取得企業の取得対価として取得企業によって発行される償還期間 5 年未満の株式償還社債 (obligations remboursables en actions, ORA) のために支払われなければならないすべての利札、⑥取得企業によって発行され、売却企業に交付される優先株式による追加支払対価、および、⑦被取得企業によって発行された希薄化金融商品を所有する企業から当該希薄化金融商品を取得したときの当該所有企業 (売却企業) に引き渡される現金および現金同等物による対価が例示されうる<sup>31)</sup>

### (c) 取得日後

取得取引の実質は、一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には支配獲得日から 2 年以内に再検討されてはならない (CRC 規則第 99-02 号第 21511 項および第 21513 項)。したがって、他の要件が満たされる限り、取

得対価の引渡手続きに係る要件（特に、株式の発行総額の10%未満の現金および現金同等物による取得対価の引渡）は、取得日または支配獲得日から2年間保持されなければならない。しかし、取得日または支配獲得日から2年以内に売却企業への支払対価に係る当初要件を修正することとなるあらゆる性格の取引が行われ、売却企業にさらに引き渡される現金および現金同等物による対価が加算されて、現金および現金同等物による支払対価が株式の発行総額の10%以上となる場合には、当該取得取引の実質が再検討されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 21511 項および第 21513 項第 a 号）。また、取得日または支配獲得日から2年以内に売却企業のみと資産の売却または取得が行われ、売却企業にさらに引き渡される現金および現金同等物による対価が加算されて、現金および現金同等物による支払対価が株式の発行総額の10%以上となる場合には、当該取得取引の実質が再検討されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 21511 項および第 21513 項第 b 号）。

### 3 取得取引終了日後の被取得企業の株式の追加取得

取得取引の終了日後に行われる被取得企業の株式の追加取得は、公正価値原則にしたがって処理されなければならない。しかし、被取得企業の資本の少なくとも90%を取得する取引それ自体が例外的方法によって会計処理されている場合で、追加取得が遅くとも取得取引に向けた最初の取引日後に開始する最初の事業年度の決算日において行われ、かつ、追加取得の対価がすでに連結されている企業の株式によって全額引き渡される場合には、当該追加取得は例外的方法によって会計処理されうる（CRC 規則第 99-02 号第 21512 項）。

## Ⅲ 例外的会計処理方法の適用手続き

取得（支配獲得）が前述の厳格な諸要件を満たす場合には、親企業は当該取得を公正価値原則ではなくその例外的方法によって会計処理することができる（CRC 規則第 99-02 号第 215 項）<sup>32)</sup>

## 1 最初の連結日における会計処理

### (1) 被取得企業の株式の取得原価

連結に関して、取得を例外的方法によって会計処理する場合にも、被取得企業の株式の取得原価 (coût d'acquisition) は公正価値原則による一般的会計処理方法によって算定される (CRC 規則第 99-02 号第 21521 項)。したがって、当該被取得企業の株式の取得原価は、取得企業によって売却企業に引き渡される対価 (現金、その他の資産または連結企業によって発行・交付される株式の公正価値の見積額) プラス取得に関連して直接支出される他のすべての費用 (税金控除後) である (CRC 規則第 99-02 号第 21521 項および第 210 項)。

#### (a) 取得価格

株式の取得価格 (prix d'acquisition) は、取得企業によって売却企業に引き渡される対価の公正価値である (CRC 規則第 99-02 号第 210 項)。引き渡される対価は株式と現金および現金同等物とから構成され、その公正価値は支払いの繰延または分割払いが行われかつ割引の影響が重要であるときには割引現在価値である (CRC 規則第 99-02 号第 21521 項および第 210 項)。

#### (b) 取得に直接要した支出額

株式の取得に直接関連する取得価格以外の費用 (取得に直接要した支出額) で、最初の連結日 (第 1 次連結日、すなわち、一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には支配獲得日) 以前に当該取得のために支出された費用 (支出の対価性が認められるもの) はすべて、税金を控除した額で、株式の取得原価に算入される。ただし、取得対価として交付される株式の発行費、取得の資金調達のための社債の発行費並びに親企業の組織再編費用 (CRC 規則第 99-02 号第 21521 項) は、取得原価には算入されない<sup>33)</sup>

### (2) 被取得資産および負債の取得原価

被取得企業の資産および負債の連結取得原価 (valeur d'entrée en consolidation) は、一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には支配獲得日に作成される被取得企業の決算書に基づいて算定される。当該取得

原価は、総価値、償却額および引当金額を区分して当該日において取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された正味連結帳簿価額（*valeur nette comptable consolidée*）に等しい（CRC 規則第 99-02 号第 21521 項）。

このように、例外的会計処理方法を適用する場合には、被取得企業の資産および負債は取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された正味連結帳簿価額で連結貸借対照表に計上されなければならない<sup>34)</sup>。取得企業の連結決算書で採られる連結帳簿価額とは、被取得企業の個別貸借対照表に計上される価額（被取得企業が企業集団の親企業である場合には当該企業集団の連結貸借対照表に計上される価額）をいう<sup>35)</sup>したがって、被取得企業の資産および負債の連結帳簿価額は、最初の連結日に作成される被取得企業の決算書に基づいて算定されなければならない<sup>36)</sup>。資産の連結帳簿価額と負債の連結帳簿価額との差額である正味連結帳簿価額は、新しい総価値を成さない。連結範囲への被取得企業の組入日（最初の連結日）においては、取得企業集団の用いている会計基準に準拠して総価値、償却額・減損損失額および引当金額並びに正味帳簿価額が再処理された場合でも、これら項目の区分が保持されなければならない<sup>37)</sup>。

取得日または支配獲得日に作成され、最初の連結の基礎の役割を果たす被取得企業の決算書には、当該日において引当金および固定資産の減損損失の計上要件を満たすすべての危険および費用、特に取得に直接関連する危険および費用が計上されなければならない<sup>38)</sup>。取得に直接関連する被取得企業の組織再編費用は、対応する組織再編計画が予告され、かつ、当該組織再編費用が継続されない活動で将来の対価を伴わない活動に関連し、遅くとも最初の連結日に詳述される場合には、最初の連結日に作成される被取得企業の間接決算書（*comptes intermédiaires*）において引当金として計上されなければならない<sup>39)</sup>。また、被取得企業の固定資産は、最初の連結日に作成される中間決算書において、取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された正味帳簿価額と回収可能価額（*valeur actuelle*）とのいずれか低いほうの価値で計上されなけ

ればならない<sup>40)</sup> 回収可能価額とは、正味売却価額 (*valeur vénale*) と使用価値 (*valeur d'usage*) とのいずれか高いほうの価値をいう (商法・規則第123条の178第4項および第5項並びにPCG (プラン・コンタブル・ジェネラル) 第322条の1第8項)。

なお、実務上の理由のために、企業集団の用いている会計基準に準拠した再処理を完了させるための期間は、最初の連結日後に開始する事業年度の末日までの期間である (CRC 規則第99-02号第21523項第a号および第2110項)。したがって、最初の連結日後に開始する事業年度の末日までの期間に、最初の連結日に行われた再処理が修正されうる<sup>41)</sup>

### (3) 自己資本から控除される差額

被取得企業の株式の取得原価を被取得企業の資産および負債の連結取得原価に置き換えることから生じる差額は、連結自己資本に計上または連結自己資本から控除される (CRC 規則第99-02号第21521項)。したがって、①被取得企業の株式の取得原価 (取得企業によって売却企業に引き渡される対価の公正価値プラス取得に直接要した支出額) から②被取得企業の資産および負債の取得原価 (正味連結帳簿価額) に対する取得企業の持分を差し引いた差額は、当該差額が負の差額である場合には連結自己資本に加算され、正の差額である場合には連結自己資本から減算されなければならない。このことから、例外的会計処理方法を適用する場合には、公正価値原則による一般的会計処理方法を適用する場合に生じるのれん (*écarts d'acquisition*) および評価差額 (*écarts d'évaluation*) を連結自己資本から控除することと同じになる<sup>42)</sup>。ただし、現行フランス会計基準では、のれんに関してのみ連結自己資本からの控除可能性が定められている (商法・規則第233条の5およびCRC 規則第99-02号第212項)。

なお、例外的会計処理方法の適用から生じる連結自己資本に係る各変動は、連結附属説明書 (連結注記表) において区分記載されなければならない (CRC 規則第99-02号第21522項)。

## 2 最初の連結日後における会計処理

CRC 規則第 99-02 号では、例外的会計処理方法を適用する場合に、最初の連結日後に(1)被取得企業の株式の取得原価並びに資産および負債の取得原価に係る修正、(2)被取得企業の引当金の繰入および戻入、並びに、(3)被取得企業の資産の売却が行われるときの会計処理が明示されている<sup>43)</sup>

### (1) 被取得企業の株式の取得原価並びに資産および負債の取得原価に係る修正

取得企業集団の用いている会計基準に準拠した被取得資産および負債の再処理を完了させるための期間にかかわらず、見積もりの変更を除いて、被取得企業の株式の取得原価並びに資産および負債の連結取得原価に係る最初の連結日後のすべての修正額は、連結自己資本に計上される（CRC 規則第 99-02 号第 21523 項第 b 号）。したがって、被取得企業の株式の取得原価に係るまたは最初の連結日に作成される被取得企業の決算書に計上される価額に係る最初の連結日後のすべての修正が取得企業集団の用いている会計基準に準拠した被取得資産および負債の再処理を完了させるための期間（最初の連結日後に開始する事業年度の末日までの期間）内またはその後に行われる場合でも、当該修正額は連結自己資本に計上されなければならない<sup>44)</sup>

これに対して、最初の連結日後に行われる見積もりの変更による被取得企業の資産および負債の取得原価に係る修正額は、当該修正が取得企業集団の用いている会計基準に準拠した再処理の完了期間内か否かにかかわらず、当該変更年度の連結損益に計上されなければならない<sup>45)</sup> この見積もりの変更に係る会計処理に関して、実務上、次の 3 つのケースが区分されうる<sup>46)</sup>

#### ① 取得企業集団の用いている会計基準に準拠した被取得企業の資産および負債の再処理に係る見積もりの変更

当該見積もりの変更が及ぼす影響の評価が取得企業集団の用いている会計基準に準拠した再処理の完了期間後のみ終了されうる場合には、当該見積もりの変更による影響額は連結損益として処理されなければならない

い。ただし、この場合を除く当該見積もりの変更による影響額は、連結自己資本として処理されなければならない。

② 最初の連結日後の事象に係る見積もりの変更

最初の連結日後の事象に関して入手した新しい情報に基づいて被取得企業の資産および負債の正味帳簿価額を修正する必要がある場合には、当該見積もりの変更による影響額は連結損益として処理されなければならない。

③ 取得企業集団全体に影響を及ぼす会計処理方法の適用手続きの変更に係る見積もりの変更

取得企業集団のすべての資産および負債（被取得企業の資産および負債を含む当該取得企業集団のすべての資産および負債）に関する会計処理方法の適用手続きを変更する場合には、取得企業集団の用いている会計基準に準拠した被取得資産および負債の再処理の期間内か否かにかかわらず、当該見積もりの変更による影響額は連結損益として処理されなければならない。

**(2) 被取得企業の引当金の繰入および戻入**

旧総価値（帳簿価額）に基づいて算定され、取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理されている引当金の繰入および戻入は、最初の連結日後に連結損益に加減される。したがって、最初の連結日以前に計上されている引当金は、最初の連結日後に戻入が正当化される場合には、連結損益に戻し入れられる<sup>47)</sup>。しかし、最初の連結日に作成される被取得企業の決算書に計上されている危険引当金および組織再編費用引当金の戻入で、最初の連結日後に行われる当該引当金の超過部分に対応する戻入は、連結自己資本に直接計上されなければならない（CRC 規則第 99-02 号第 21523 項第 b 号）。

**(3) 被取得企業の資産の売却**

取得企業の連結決算書上の取得原価（最初の連結日に作成される被取得企業の決算書上の正味帳簿価額で、当該日に取得企業集団の用いている会計基準に



準拠して再処理された正味帳簿価額)に基づいて算定される<sup>48)</sup>被取得企業の資産に係る最初の連結日後に実現する売却損益は、連結損益に加減される(CRC 規則第 99-02 号第 21523 項第 c 号)。しかし、最初の連結日から 2 年以内に実現する被取得企業の非営業用資産に係る売却損益は、連結自己資本として処理されなければならない。親企業の連結決算書で以前から採用されている方法にしたがって売却損益が損益計算書において営業損益以外で処理される被売却資産項目は、非営業用資産であるとみなされる。この非営業用資産に係る売却損益は、最初の連結日において存在する未実現損益の額だけ連結自己資本に直接計上されなければならない(CRC 規則第 99-02 号第 21523 項第 c 号)。

売却される資産に係る最初の連結日に存在する未実現損益は、取引所相場(市場価格)、第三者によって行われる査定といった客観的規準に基づいて算定される<sup>49)</sup>。最初の連結日に当該未実現損益の存在を確認することができる客観的規準がなく、信頼しうる方法で見積もることができない場合には、当該資産に係る売却益はすべて連結自己資本として、売却損はすべて連結損益として処理されなければならない<sup>50)</sup>。

最初の連結日から 2 年以内に被取得企業の非営業用資産に係る売却益が組織再編計画の枠内で実現する場合には、当該売却益は最初の連結日において引当経理されていない当該組織再編に係る費用の額だけ連結損益に計上され(CRC 規則第 99-02 号第 21523 項第 c 号)、その残額は連結自己資本に計上されなければならない<sup>51)</sup>。

## IV 結びにかえて

IFRS に準拠した連結決算書を作成することを選択しないフランスの非上場企業がフランス会計基準に準拠して連結決算書を作成するときの全部連結における例外的会計処理方法の適用要件およびその適用手続きに関して、フランス会計基準の現状とその特徴を要約することで結びにかえたい。



- ① 取得（支配獲得）が厳格な諸要件を満たす場合には、親企業は当該取得を公正価値原則ではなくその例外的方法によって会計処理することができる。
- ② 例外的会計処理方法に適格な取引とは、企業集団が1取引によって被取得企業の資本の全部またはほとんど全部を取得し、かつ、取得対価が専らまたはほとんど専ら連結範囲に含まれている企業の株式（持分）の発行・交付によって引き渡される取引をいう。
- ③ 例外的会計処理方法を適用できるのは、  
① 1取引による資本の90%の取得、  
② 株式の発行・交付による取得対価の引渡、  
③ 株式発行総額の10%未満の現金および現金同等物による取得対価の引渡、並びに、  
④ 帳簿価額による出資の評価可能性の4つの要件をすべて満たす場合である。  
①の要件は被取得企業の資本の最小比率の取得に係る要件であり、  
②と③の要件は取得対価の引渡手続きに係る要件である。なお、  
④の要件によって例外的会計処理方法の適用は実務上極めて制限されている。また、これら4要件は、一括取得の場合は3年、段階取得の場合は最長5年にわたって満たされなければならない。
- ④ 1取引による被取得企業の資本の90%の取得に係る要件が満たされるためには、取得日または取得を構成する最初の取引日の前12カ月以内に当該資本の10%を超える被取得企業に対する持分比率を親企業が所有することは認められない。「資本の90%」は、親企業のレベルで、被取得企業によって発行された希薄化金融商品および被取得企業集団が当該取得取引の終了日（一括取得の場合には当該取得日または段階取得の場合には取得を構成する最終取引日）に未だ自己株式を所有している場合には当該被取得企業集団の決算書に計上される被取得企業の自己株式を計算に入れずに、当該取得取引の終了日に、被取得企業の資本に対する持分比率に基づいて算定されなければならない。被取得企業の取得される資本の最小比率（90%）は、最初の連結日（取得日または支配獲得日）から2年間保持さ

れなければならない。

- ⑤ 取得対価の引渡手続きに係る要件が満たされるためには、被取得企業を売却する企業に対して主としてすでに連結されている企業の株式によって取得対価が引き渡され、かつ、現金および現金同等物による支払対価が取得取引のときに交付される株式の発行総額の10%未満でなければならない。取得企業による売却企業への対価引渡を伴いうる取得取引で、被取得企業の取得日前または取得を構成する最初の取引日前に行われる取得取引は禁止されていない。売却企業に取得対価として交付される取得企業の株式は、原則として即時発行であるが、5年以内の確実性を有する場合には繰延発行されうる。「発行総額の10%」限度の計算において、株式の発行総額並びに現金および現金同等物による支払対価は、公正価値によって評価される。取得対価の引渡手続きに係る要件は、最初の連結日から2年間保持されなければならない。
- ⑥ 最初の連結日において、被取得企業の株式の取得原価は、取得企業によって売却企業に引き渡される対価の公正価値プラス取得に直接要した支出額である。また、被取得企業の資産および負債の取得原価は、最初の連結日に作成される被取得企業の決算書に基づいて算定され、総価値、償却額および引当金額を区分して当該日において取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された帳簿価額である。被取得企業の株式の取得原価から被取得企業の資産および負債の取得原価に対する取得企業の持分を差し引いた差額は、連結自己資本に計上または連結自己資本から控除されなければならない。
- ⑦ 取得企業集団の用いている会計基準に準拠した被取得資産および負債の再処理を完了させるための期間（最初の連結日後に開始する事業年度の末日までの期間）にかかわらず、見積もりの変更を除いて、被取得企業の株式の取得原価並びに資産および負債の取得原価に係る最初の連結日後のすべての修正額は、連結自己資本に計上されなければならない。また、最初

の連結日に作成される被取得企業の決算書に計上されている危険引当金および組織再編費用引当金の戻入で、最初の連結日後に行われる当該引当金の超過部分に対応する戻入は、連結自己資本に直接計上されなければならない。

- ⑧ 被取得企業の資産の最初の連結日後に実現する被取得資産に係る売却損益は、連結損益に加減される。ただし、最初の連結日から2年以内に実現する被取得企業の非営業用資産に係る売却損益は、最初の連結日において存在する未実現損益の額だけ連結自己資本に直接計上されなければならない。しかし、最初の連結日から2年以内に被取得企業の非営業用資産に係る売却益が組織再編計画の枠内で実現する場合には、当該売却益は最初の連結日において引当経理されていない当該組織再編に係る費用の額だけ連結損益に計上されなければならない。

このように、フランスの非上場企業が連結決算書を作成するときの全部連結における被取得企業（子企業）の取得取引の会計処理に関して、公正価値による一般原則に対する例外的会計処理方法として、被取得企業の株式（持分）の取得原価を当該被取得企業の自己資本を構成する資産および負債の帳簿価額に置き換える「持分プーリング法」が認められている。この方法の特徴は、①最初の連結日（取得日または支配獲得日）において取得企業集団の用いている会計基準に準拠して再処理された帳簿価額で被取得資産および負債を保持することと、②被取得企業の株式の取得原価と被取得資産および負債の取得原価（帳簿価額）に対する取得企業の持分との差額を連結自己資本に計上または連結自己資本から控除することにある。

#### 注

- 1) Lopater, Claude / Blandin, Anne-Lyse, *Comptes consolidés : Règles françaises 2013*, Francis Lefebvre, Levallois 2013, n° 5403, p. 509.
- 2) *Ibid.*, n°s 5406 et 5407, p. 510.
- 3) Cf. *ibid.*, n° 5410, p. 511.

- 4) *Ibid.*, n° 5453, p. 526.
- 5) *Ibid.*, n° 5407, p. 510, n° 5452, p. 526 et n° 5612, p. 586.
- 6) *Ibid.*, n° 5422, p. 517.
- 7) *Ibid.*, n° 5458, p. 527.
- 8) *Ibid.*, n° 5456, p. 527.
- 9) *Ibid.*, n° 5459, pp. 527-528.
- 10) *Ibid.*, n° 5461, p. 528.
- 11) *Ibid.*, n° 5462, pp. 528-529.
- 12) *Ibid.*, n° 5475, p. 536.
- 13) *Ibid.*, n° 5468, p. 531.
- 14) *Ibid.*, n° 5466, p. 531 et n° 5469, p. 532.
- 15) *Ibid.*, n°<sup>os</sup> 5482 et 5483, pp. 537-538.
- 16) *Ibid.*, n° 5490, p. 541.
- 17) *Ibid.*, n° 5494, p. 543.
- 18) *Ibid.*, n° 5498, p. 543.
- 19) *Ibid.*, n° 5500, p. 544.
- 20) *Ibid.*, n° 5502, p. 544.
- 21) *Ibid.*, n° 5510, p. 547.
- 22) *Ibid.*, n° 5511, pp. 547-548.
- 23) *Ibid.*, n° 5512, p. 548.
- 24) *Ibid.*, n° 5513, p. 548.
- 25) *Ibid.*, n°<sup>os</sup> 5514 et 5515, pp. 548-549.
- 26) *Ibid.*, n° 5524, p. 551.
- 27) *Ibid.*, n° 5528, p. 552.
- 28) *Ibid.*, n° 5531, p. 554.
- 29) *Ibid.*, n° 5540, p. 555 et n° 5568, p. 564.
- 30) *Ibid.*, n° 5548, p. 559.
- 31) *Ibid.*, n° 5530, p. 553.
- 32) Cf. *ibid.*, n° 5618, p. 586.
- 33) *Ibid.*, n° 5632, p. 590.
- 34) *Ibid.*, n° 5640, pp. 590-591.
- 35) *Ibid.*, n° 5641, p. 591.
- 36) *Ibid.*, n° 5643, p. 592.
- 37) *Ibid.*, n° 5644, p. 592.
- 38) *Ibid.*, n° 5645, p. 592.
- 39) *Ibid.*, n° 5646, p. 592.

- 40) *Ibid.*, nº 5647, p. 593.
- 41) *Ibid.*, nº 5650, p. 593.
- 42) *Ibid.*, nº 5656, p. 594.
- 43) *Ibid.*, nº 5660, p. 598.
- 44) *Ibid.*, nº 5665, p. 598.
- 45) *Ibid.*, nº 5667, p. 599.
- 46) *Ibid.*, nº 5668, pp. 599-600.
- 47) *Ibid.*, nº 5672, p. 600.
- 48) *Ibid.*, nº 5685, p. 602.
- 49) *Ibid.*, nº 5681, p. 602.
- 50) *Ibid.*, nº 5690, p. 603.
- 51) *Ibid.*, nº 5693, p. 605.